

第 65 期
中 間 報 告 書

平成23年 4 月 1 日～平成23年 9 月30日

日特建設株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然厳しい状態にあるなかにも、徐々に改善の動きが見られていますが、雇用情勢の悪化、電力供給の不足、円高など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明なまま推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資について、被災地では投資意欲の高まりが見られますが、全体では停滞しており、公共建設投資については、今年度の公共事業費が減少したことと、東日本大震災における被災地の復旧、復興財源を確保するために公共事業費と施設整備費の5%分の執行が留保され、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、平成23年5月20日付で「中期経営計画〔StepⅡ〕」を公表いたしました。本計画は、当社の強みを最大限に活かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」から成長戦略への転換を図ることを目的とし、基礎分野のシェアと事業領域の拡大、組織力強化を事業戦略の柱としております。

その結果、受注高は前年同期と比べ、土木工事は減少したものの、主力である基礎工事が増加したことにより、前年同期並みの25,939百万円（前年同期比1.7%減）となり、それに伴い、売上高は18,881百万円（前年同期比0.3%減）となりました。利益面では、完成工事総利益は工事管理の徹底により前年同期並みを確保する一方、更なる経費削減を行った結果、営業損失は148百万円（前年同期は営業損失166百万円）、経常損失は222百万円（前年同期は経常損失241百万円）、四半期純損失は、特別利益が大幅に減少したため、294百万円（前年同期は四半期純損失201百万円）となりました。

中間配当金につきましては、すでにお知らせのとおり、無配とさせていただきます。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、全役職員一丸となって「中期経営計画〔StepⅡ〕」の達成に向けて邁進していく所存でありますので、何卒ご理解のうえ、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長

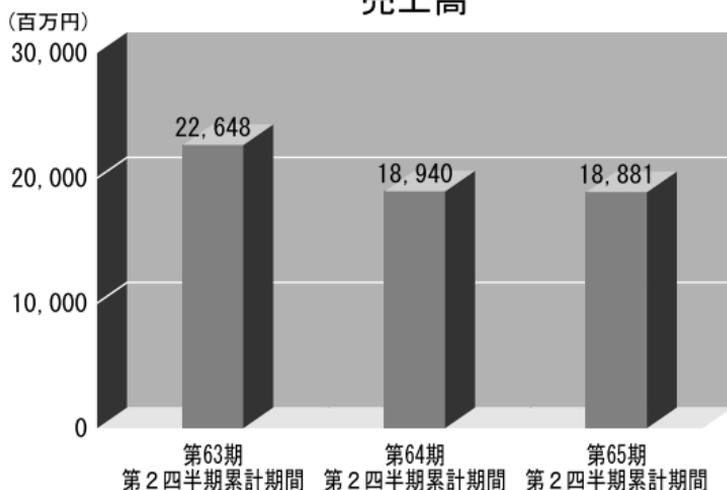
中 森 保

財務ハイライト

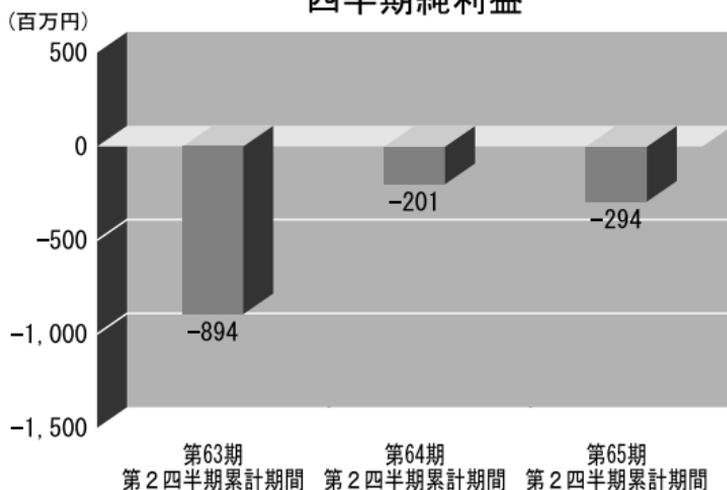
■営業成績および財産の状況の推移

区 分	第63期 第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1 日至平成21年9 月30日)	第64期 第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1 日至平成22年9 月30日)	第65期 第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1 日至平成23年9 月30日)
売上高(百万円)	22,648	18,940	18,881
営業利益(百万円)	△770	△166	△148
経常利益(百万円)	△854	△241	△222
四半期純利益(百万円)	△894	△201	△294
1株当たり四半期純利益(円)	△6.85	△1.71	△1.84
純資産(百万円)	5,927	7,874	9,887
総資産(百万円)	33,123	30,460	32,410

売上高



四半期純利益



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	科目	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,821	流動負債	15,163
現金預金	8,449	支払手形・ 工事未払金等	9,759
受取手形・完成 工事未収入金等	11,142	短期借入金	600
商品及び製品	20	未成工事受入金	3,627
販売用不動産	0	リース債務	24
未成工事支出金	3,831	完成工事補償引当金	45
材料貯蔵品	217	工事損失引当金	105
繰延税金資産	808	賞与引当金	285
その他	432	その他	716
貸倒引当金	△80	固定負債	7,359
固定資産	7,589	長期借入金	2,900
有形固定資産	6,665	リース債務	23
建物・構築物	1,153	繰延税金負債	5
機械、運搬具及 び工具器具備品	142	退職給付引当金	3,986
土地	5,347	その他	445
リース資産	20	負債合計	22,523
その他	2	(純資産の部)	
無形固定資産	214	株主資本	9,879
その他	214	資本金	6,052
投資その他の資産	709	資本剰余金	2,022
投資有価証券	379	利益剰余金	1,871
その他	486	自己株式	△66
貸倒引当金	△156	その他の 包括利益 累計額	7
資産合計	32,410	その他有価証券 評価差額金	7
		純資産合計	9,887
		負債純資産合計	32,410

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日) (至平成23年9月30日)
売 上 高	18,881
完成工事高	18,834
その他の事業売上高	47
売 上 原 価	16,708
完成工事原価	16,686
その他の事業売上原価	22
売 上 総 利 益	2,173
完成工事総利益	2,147
その他の事業総利益	25
販売費及び一般管理費	2,322
営 業 損 失	148
営 業 外 収 益	38
受 取 利 息	1
受 取 配 当 金	15
特 許 関 連 収 入	16
そ の 他	4
営 業 外 費 用	111
支 払 利 息	58
支 払 手 数 料	20
コンサルティング [※] 費用	21
そ の 他	10
経 常 損 失	222
特 別 損 失	0
固定資産除売却損	0
税金等調整前四半期純損失	222
法人税、住民税及び事業税	72
法 人 税 等 合 計	72
少数株主損益調整前四半期純損失	294
四 半 期 純 損 失	294

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成23年9月30日現在)

■株式の状況

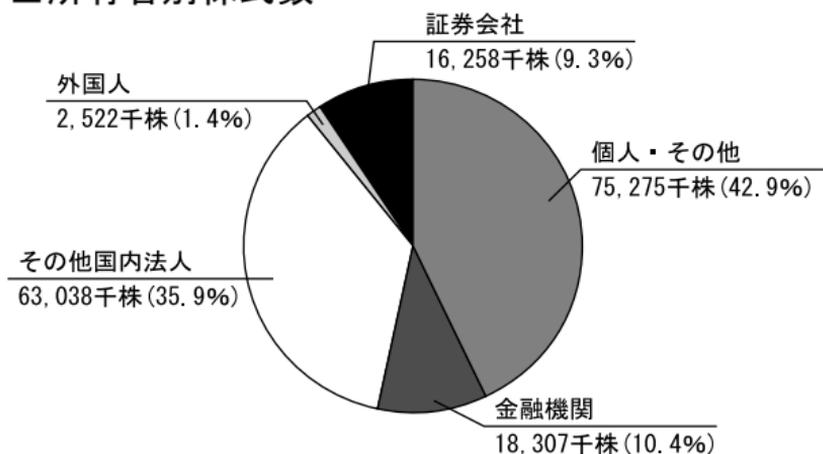
発行可能株式総数	普通株式	180,000,000株
	乙種優先株式	10,000,000株
発行済株式総数	普通株式	175,677,164株
	乙種優先株式	—株
株主数	普通株式	12,811名
	乙種優先株式	—名

■大株主 (普通株式持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社不動産テトラ	40,000	22.76%
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合	20,000	11.38%
日本証券金融株式会社	5,736	3.26%
山内正義	5,650	3.21%
日特建設社員持株会	3,439	1.95%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,419	1.94%
株式会社三井住友銀行	2,002	1.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメンツ 株式会社信託口)	2,002	1.13%

(注) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

■所有者別株式数



(注) 自己株式273千株は含んでおりません。

会社情報 (平成23年9月30日現在)

■会社の概要

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号 (銀座昭和通りビル)
設立 資本金 許可	昭和22年12月17日 6,052百万円 建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-23)第211号 (平成23年10月25日・更新)
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(1)第91766号 (平成22年5月21日・許可)
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建21第15号 (平成21年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(13)-435号 (平成20年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質19第2号 (平成19年11月30日・更新)
従業員数 技術者構成	847名 博士 1名 技術士 36名 技術士補 26名 RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 9名 1、2級建築士 10名 1、2級建築施工管理技士 15名 1、2級土木施工管理技士 643名 2級土木施工管理技士(薬注) 237名 1、2級建設機械施工技士 54名 1、2級造園施工管理技士 24名 1、2級管施工管理技士 11名 1、2級電気施工管理技士 3名 測量士、測量士補 257名
子会社および 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社

■取締役および監査役

代表取締役社長	中	森	保
取 締 役	緑	川	一
取 締 役	荒	井	雄
取 締 役	三	橋	雄
取 締 役	屋	宮	信
取 締 役	三	村	智
取 締 役	小	島	彦
取 締 役	山	下	崇
取 締 役	田	畑	晃
常 勤 監 査 役	高	橋	滋
常 勤 監 査 役	淀	谷	男
監 査 役	滝	口	学
		勝	昭

- (注) 1. 上記取締役のうち、三村智彦、小島 崇、山下 晃、田畑 滋の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、高橋憲男、滝口勝昭の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■執行役員

専務執行役員	緑川精一	管理本部長
専務執行役員	荒井民雄	技術本部長
常務執行役員	三橋一雄	直轄グループ部長
常務執行役員	屋宮康信	事業本部長
常務執行役員	山崎雅徳	事業本部副本部長
常務執行役員	按田純輝	東京支店長
常務執行役員	辰尾俊明	大阪支店長
常務執行役員	迫田 朗	管理本部副本部長
常務執行役員	永井典久	東北支店長
執行役員	中村正信	監査部長
執行役員	千葉正樹	技術本部副本部長
執行役員	大崎知徳	事業本部副本部長
執行役員	竹田弘之	九州支店長
執行役員	西村秀三	管理本部総務部長
執行役員	中牟田憲吾	広島支店長
執行役員	和田康夫	東京支店副支店長
執行役員	山田 浩	技術本部副本部長
執行役員	川口利一	管理本部経理部長
執行役員	山田和男	内部統制推進室長
執行役員	松本信夫	名古屋支店長
執行役員	阿部義宏	経営企画室長
執行役員	佐藤 稔	事業本部副本部長
執行役員	和田雅之	北陸支店長
執行役員	大塚雅司	札幌支店長

■事業所

本 店 東京都中央区銀座8丁目14番14号(銀座昭和通りビル) ☎(03)3542-9126

札幌支店 札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル) ☎(011)801-3611

東北支店 仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8 ☎(022)243-4439

東京支店 東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル) ☎(03)3541-6221

北陸支店 新潟市東区紫竹5丁目26番1号 ☎(025)241-2234

名古屋支店 名古屋市中村区名駅3丁目21番4号(名銀駅前ビル) ☎(052)571-2316

大阪支店 大阪市北区万歳町4番12号(浪速ビル) ☎(06)6312-4621

広島支店 広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル) ☎(082)231-2109

九州支店 福岡市博多区下川端町1番3号
(明治通りビジネスセンター) ☎(092)271-6461

直轄
グラウト部 東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル) ☎(03)3542-9131

営業所 旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、
福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、
長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、
静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、
岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、
熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

試験所 埼玉、東条、緑化工

機材センター 中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、
榛原、東条、安古市、高松、鳥栖、今市
／蓮田センター／猿島総合センター

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120(78)2031 (フリーダイヤル)
郵便物の送付先	(郵送の場合は、上記の事務取扱所あてに直送願います。)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
住所変更、 単元未満株式の 買取・買増等の お申し出先	株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
公 告 の 方 法	電子公告により当社ホームページ < http://www.nittoc.co.jp/ >に公告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します。
単 元 株 式 数	1,000株
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.nittoc.co.jp/annai/zaimu/index.html

(お知らせ)

- ①株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。

なお、平成24年4月1日（日）は、株主名簿管理人の休業日につき、お取扱いは、平成24年4月2日（月）からとなります。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

- ②日本証券代行株式会社による取次事務につきましては平成24年3月末をもって終了させていただきます。